

独教研第190号

令和3年7月7日

各都道府県知事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 荒瀬 克己

令和3年度地域とともにある学校セミナーの実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和3年度の標記セミナーについては、別添実施要項のとおり実施します。

ついては、受講者の推薦がある場合は、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を、令和3年8月5日（木）までに、電子メール（宛先：kk2@ml.nits.go.jp）にて御提出ください。

なお、実施要項等は、当機構 Web ページ (<https://www.nits.go.jp/training/seminar/014.html>) よりダウンロード可能となっております。



（問合せ先）

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
研修プロデュース室（大石、目見田）

TEL:029-879-6983, 6633（平日 8:30～17:15）

FAX:029-879-6645 E-mail:kk2@^{ml}ml.nits.go.jp

令和3年度地域とともにある学校セミナー 実施要項

1 目 的

学習指導要領の改訂にともない、「地域とともにある学校」や「社会に開かれた教育課程」に注目が集まっている。学校運営協議会（コミュニティ・スクール）や地域学校協働活動は、それらを実現するための有効な手段として位置付けられている。教育課程の理念として掲げられた「よりよい学校教育を通じて、よりよい社会を創る責任ある人材の育成」に向けて、「学校と地域の新たな関係の構築」をどう図ればよいかを多面的に検討する。

本セミナーは、令和2年度開催のセミナーの成果と課題を踏まえ改善を加えている。学校と地域の連携を、例えば、国際比較の観点から、学習指導要領改定の観点から、カリキュラム・マネジメントの観点から意義づけを行うとともに、事例研究やシンポジウムでの意見交流を通して多角的に検討したい。オンラインによるセミナーではあるが、グループワークの時間も十分確保して、参加者相互の学び合いや情報共有の実現を目指す。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 受講期間 令和3年8月30日（月）～令和3年8月31日（火）
※1日のみの参加も可能とする。

4 定 員 約120名

5 実施方法 Zoom ミーティングを利用した同時双方向通信によるオンラインセミナーを行う。

6 配 信 元 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

7 受 講 者

（1）受講資格

- ①都道府県・指定都市・中核市教育委員会等の社会教育主事
- ②都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者
- ③小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭等
- ④教職大学院の学生（教職経験のある者に限る）

（2）推薦手続

推薦期限は、令和3年8月5日（木）とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員

日程表

地域とともにある学校セミナー

8月30日	8:50	9:10	9:20	11:00	11:50	12:10	13:10	15:00	16:00
				</					

9:00	9:10	9:20	11:00	12:10	13:10	15:00	16:00			
8月31日	受付	事務連絡等 (10分)	【講義】(90分) 地域との連携・協働による学びの活性化 ～地域とカリキュラムをつなぐ学校マネジメント～	休憩 (10分)	【演習】(70分) サービスマーケティングの手法を用いた授業 の構想	昼食・休憩 (60分)	【シンポジウム】(100分) 学校組織と教育実践の質を高める地域との連携・協働	休憩 (10分)	【演習とまとめ】(40分) グループ・リフレク ションと2日間のま とめ	事務 連絡

令和3年度地域とともにある学校セミナー 受講者推薦名簿

(機関等名)

氏名	フリガナ	年齢 (※)	性別	所 属			メールアドレス(注5)	備考(注6)
				名 称	職 名	郵便番号		

《担当者》

氏名	所属機関・課等		所属郵便番号	所属住所
電話番号	ファックス番号	メールアドレス		

『注意事項』

- 1 提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における研修及び調査研究事業の範囲で使用します。
- 2 この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 3 中核市教育委員会においては、都道府県教育委員会に対する連絡に使用してください。
- 4 本様式は、教職員支援機構ホームページ(<https://www.nits.go.jp/training/seminar/014.html>)よりダウンロードしてください。
- 5 システム上で提供できない形式の資料を提供する場合等に使用します。できるだけ添付ファイルの受信が可能なアドレスを記載してください。
- 6 セミナー期間中、いずれか1日のみ参加する場合は、「〇〇日のみ参加」と記載してください。

※ 年齢は、令和4年3月31日現在で記入してください。